

特集・トップ見出し一覧

号 数	発行日	トップ見出し・見出し記事等
第 22 号	2005/ 4/ 5	・トップ記事：発達ホールがオープンしました ・『キーワード・人間と発達』刊行 ・特集：新「発達科学部」新学科長挨拶：発達科学部生になられた皆さんへ
第 23 号	2005/ 5/17	・トップ記事：のびやかスペース《あーち》近く開所 ・ " : 榎本教授ベンチャー企業ジーン・アンド・ジーンテクノロジー報告 ・ " : 塚脇 淳教授 神戸から再び鉄を発信するプロジェクト彫刻展「New Heavy」開催
第 24 号	2005/ 6/18	・トップ記事：ヒューマン・コミュニティ創成研究センター開設記念シンポジウム
第 25 号	2005/ 9/29	・トップ記事：ヒューマン・コミュニティ創成研究センター「のびやかスペースあーち」オープン ・ " : ディベート全国大会準優勝
第 26 号	2005/10/17	・トップ記事：発達科学部自然科学系教員神戸酒心館にて「サイエンスカフェ」発足をプラン
第 27 号	2005/11/30	・特集：芸術特集：田村ゼミ Neo Bachism の夕べ ・ " : 芸術特集：講演会・展覧会：発達科学部，岐阜大学応用生物科学部他後援，NPO 瑞浪芸術館主催「20 世紀ドイツ芸術の状況・森・水・文化・人間」
第 28 号	2006/ 1/20	・トップ記事：シンポジウム：発達科学部青木務ゼミの取組み木の良さを知る《木のぬくもり・生命の源》 ・ " : ユース時代とは異なる成熟・熟達した大人のスポーツの楽しみ方と支援方法を模索する：スポーツ夢舞台への再挑戦
第 29 号	2006/ 2/10	・トップ記事：ボランティア学会開催 ・ " : 研究プロジェクト報告：「集団ケアから個人の尊厳にもとづくユニットケアへの移行研修プログラムの開発と評価」

(2) 「発達科学部便り」第 22 号～第 27 号の Pdf-File の作成（平成 17 年 11 月 30 日）

(3) 「発達科学部便り」第 22 号～第 28 号のホームページへの掲載と掲載準備（現在進行中），処理上のスピードの要請もあるが，問題が起きた時の事後処理の困難さ，波及効果を考慮し，早さよりも著作権上の留意事項を慎重に進めることを確認。情報システム担当者にもそのように要請。

(4) 「発達科学部便り」編集委員会次年度体制は，今年度の体制を継続する。

（「発達科学部便り」編集委員会委員 鈴木幹雄）

3.6. 管理・運営

3-6-1. 中期計画推進委員会

9 回開催した。本委員会の議論のなかで具体化したものとして重要なものをあげると，科

学研究費補助金の申請数・採択率の増大に向けて、科学研究費補助金インセンティブ経費を平成 18 年度から予算計上することの教授会提案、新学科体制のもとでの転学科に関する申合せの教授会提案、教室整備、教育機器の検討と具体化、奨学寄附金の受入れ手続きについてのマニュアルを作成するとともに、礼状を出すこととした、発達ホールの内部設備の整備などである。所掌の委員会が明確でない事項について、本委員会で問題提起され具体化されていった点が貴重であった。今年度からスタートしたキャリアサポートセンターの現状及びホームページの現状と課題については毎回の議題とした。

(中期計画推進委員会委員長 和田 進)

3-6-2 . 人事委員会

昨年度からこれまでの講座を単位とした人事システムから、学部及び学科を単位としたシステムに移行したが、このシステムを軌道に乗せていくため、さまざまな課題に取り組み、8月を除き毎月開催した。重要なことは次の4点であった。選考調書の記載事項に研究活動に加えて、教育活動、社会貢献活動、外部資金の導入状況、各種委員会歴などを加えることとした。第一期中期計画期間中の教授昇任の在り方について具体化した。全学供出ポストについて計画を早めて平成 18 年 3 月末で供出を終える手立てをとった。大学院再編計画に伴う新たな前期課程担当者人事、新規採用人事の検討を行った。以上4点はいずれも教授会で承認された。

(人事委員会委員長 和田 進)

3-6-3 . 自己評価委員会

1 . 中期計画・中期目標達成及び外部評価への対応

大学は、その理念と目的を踏まえて、教育研究水準を維持・向上させるために、組織・活動について不断に点検・評価することが求められている。大学は、平成 20 年度の認証評価の実施と中期計画中間報告作成のために必要な教員の教育業績や研究業績、社会貢献活動などのデータベースの構築を図っているが、これに先立ち、総合人間科学研究科が平成 18 年度に自己評価報告書を作成することになっている。本学部では、こうした状況の下、国際文化学部と協調しながら上記データの収集をすでに実施しており、来年度に向けて集約していく予定である。

2 . 学生による授業評価の実施

昨年度、自己評価委員会は後期開講科目のうち履修人数の比較的多い授業科目を選び、学生による授業評価を実施したが、そのとりまとめを本年度自己評価委員会に任されたので、後期の開始前に、授業担当教員にその結果を通知し、授業の参考にするように依頼した。

本年度は、新学科が設置され新たな授業科目があるため、1月1年次生向けに開講されている科目について学生による授業評価を実施し、その結果を2月担当教員に通知した。

なお、学生による授業の評価は、教育の内容・方法の改善と密接に関連していること、また、講義室や設備についてのコメントもあり、本委員会よりも教務委員会で本来実施すべきであるとの結論を得た。この点に関しては教務委員会と協議する必要がある。

3 . 『2005 (平成 17) 年度発達科学部年次報告書』刊行に向けて

本学部の平成 17 年度の諸活動の実態を整理し、次年度に向けての展望を構築するため、平成 16 年度に引き続き、『2005 (平成 17) 年度発達科学部年次報告書』を刊行することにした。

(自己評価委員会副委員長 市橋秀樹)

3-6-4. 予算委員会

1. 平成 16 年度決算

平成 16 年度決算は、9 月 21 日の教授会で承認された。

2. 平成 17 年度当初予算再配分

本学部の平成 17 年度当初予算配分（総合人間科学研究科分を含む。）は前年度末に作成され、3 月 22 日の教授会で承認された。

いくつかの理由により、平成 17 年度開始後一部の項目の配分額を再計算する必要がある。特に、学生当経費及び研究基盤経費については、配分額の計算方法に学生数の状況に依存する部分があるため、5 月 1 日現在の学生数を調査し、その結果に基き再配分を行った。

再配分書案は、5 月 18 日の教授会で承認された。

3. 平成 17 年度予算追加配分

11 月と 2 月に追加配分を実施し、主として学生の教育環境整備のための事業に当てた。学科あるいは講座への研究費としての配分は行わなかった。

11 月の追加配分においては、大半を B 棟の教室改修工事に、そして一部を大会議室の設備向上に当てた。2 月の追加配分では、各学科から募った学生教育環境整備に要する経費申請に沿う配分を中心とした。B 棟の教室改修工事の追加も計上することができた。

11 月、2 月とも公開講座講習料は、公開講座を実施したところに配分した。

追加配分案は、それぞれ 11 月 16 日及び 2 月 14 日の教授会で承認された。

4. 今後の決算書の様式

現在決算書作成方法は、予算配分と同じ事項分類体系に基づいて作成されている。この事項分類体系が神戸大学の財務会計システムにおいて採用されている体系とはうまく対応していないため、決算書案の作成に多大な時間と労力を要している。そこで、次年度以降の決算書の様式を簡素化することを 9 月 21 日の教授会において提案し、承認を得たので、今後様式の詳細について検討することとした。

5. 平成 18 年度当初予算配分

平成 18 年度当初予算配分案は、3 月 17 日に本委員会で審議し、3 月 20 日の教授会に諮った。

（予算委員会委員長 高橋譲嗣）

3-6-5. セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会

本年度は、平成 17 年 4 月に Newsletter No.6 を発行し、全ての構成員に配布した。同月に開催された新入生ガイダンスでは、これを用いてセクシャル・ハラスメントの加害者にならないように注意を喚起するとともに、被害を受けた時の対処法について説明した。

また、新しい防止対策啓蒙ポスター図案を広く学内から募集することとなり、7 月、10 月に告知ビラを学内各所に掲示した。9 月に発行した Newsletter No.7 においても宣伝を行った結果、計 8 点の応募があり、入選、佳作各 1 点を決定し、告知ビラを掲示した。

このように、Newsletter 2 回、ビラ 3 回、計 5 回にわたって啓蒙活動を実施した。

（セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会副委員長 杉野欽吾）

3-6-6. 情報システム委員会

1. 情報教育設備室の運営管理部門

(1) 運営状況

概要

情報教育設備室（Room for Information Education：以下「RIE」という。）は、本委員会によって運営される情報教育を行うための設備室である。昭和 63 年 4 月に当時の教育学部で開設され、平成 13 年 4 月からは、学術情報基盤センター（当時、総合情報処理センター）の発達科学部分室としての役割も果たすようになり、平成 18 年 3 月には新システムへの更新がなされた。学術情報基盤センターによって導入されたセンターシステムに加え、情報システム委員会としてハードウェア及びソフトウェア環境を独自に整え、利用者の環境改善に努めている。

主な設備

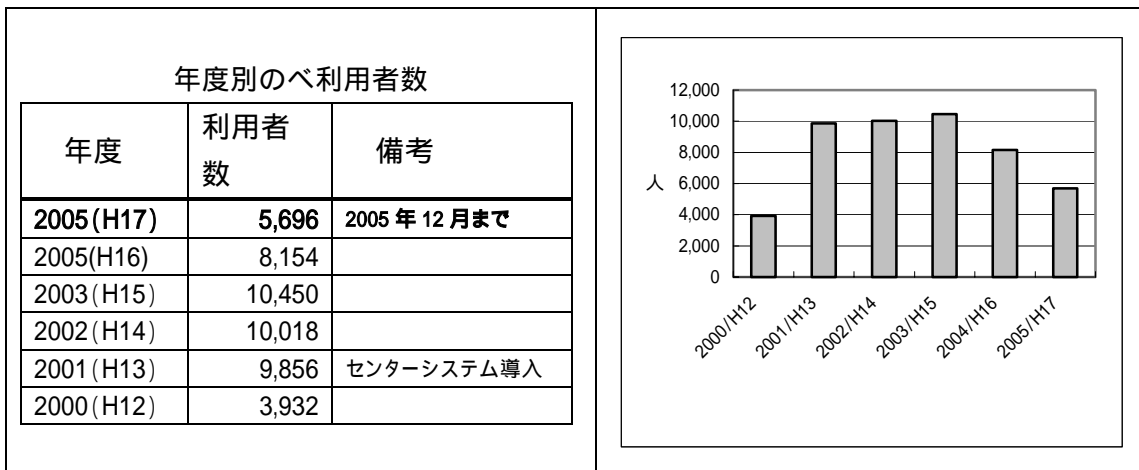
本学部棟 1 階、F158 室における平成 18 年 3 月の更新後の主な設備と台数を次の表に示す（更新前の設備は、『2004（平成 16）年度発達科学部年次報告書』に記載済み）。なお、F158 室は大教室と自習室に区画分けされており、収容可能人数は、大教室が約 50 人、自習室が約 10+ 人である。

区画	管轄	名称	数	備考 OS 等
大教室	センターシステム	学生用 PC	51	Mac OS X Tiger
		授業者用 PC	1	Mac OS X Tiger
		モノクロレーザプリンタ	1	
		スキャナ, FDD, MO ドライブ, マルチカードリーダー		
	当委員会	補助モニター	25	
		分配システム	1	25 台へ分配
		書画カメラ	1	
自習室	センターシステム	学生用 PC	9	Mac OS X Tiger
	当委員会	PC	6	Mac OS9(4), OS X Panther(1), Windows2000(1)
		SPSS 利用者優先 PC	5	Windows2000
		外付 MO ドライブ	5	
		モノクロレーザプリンタ	1	

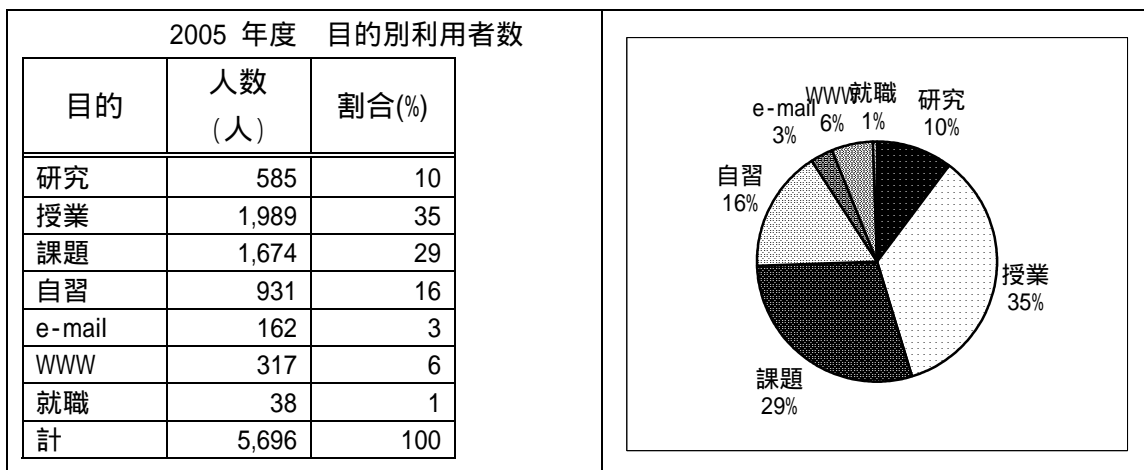
(2) 利用状況

以下に、利用状況データを示す。ただし、平成 18 年 1 月～3 月はセンターシステム更新のために閉鎖したため、今年度は平成 17 年 4 月～平成 17 年 12 月の 9 ヶ月分のデータである。

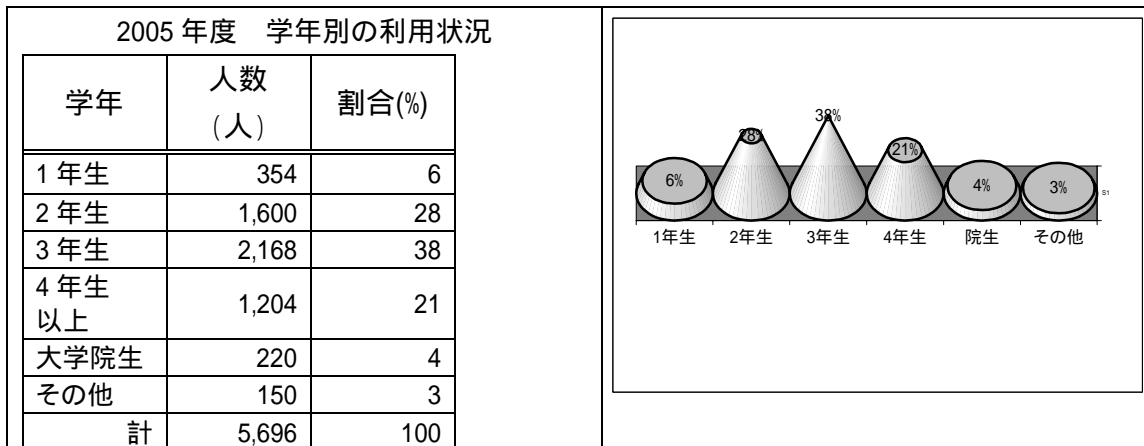
年度別延べ利用者数



目的別利用者数



学年別利用者数



授業による利用

授業による利用は、以下のとおりである。

2005 年度 授業による利用

	(前期)	(後期)
正規授業	6 科目	4 科目
集中講義	5 科目	なし
その他	0 科目	2 科目
計	11 科目	6 科目

データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用

自習室に設置している 5 台の PC は、データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用者を優先とするために利用者登録をしている。今年度の新規登録者数は 14 名であった。

時間外利用

RIE を時間外利用する希望者にセコムの磁気カードを貸与している。新規の貸与者のためのセキュリティ講習会を今年度は 1 回行った。

(3) 現在検討中の課題

現在午後 5 時までとしている開室時間を延長して欲しいという要望が学生から寄せられ、夕方アルバイトを雇用することなどを検討している。今年度は、12 月 5 日～22 日の 3 週間にわたって試験的に開室時間の延長を行い、実際の利用状況の調査を行った。

退出時間帯別

退出時間	17:30 まで	18:00 まで	18:30 まで	19:00 まで	計	備考
第 1 週 (12/5-9)	14	42	7	8	71	授業 (木 5 限/対象学年) の 41 名が含まれる。
第 2 週 (12/12-16)	9	14	6	8	37	授業 (木 5 限) は、休講
第 3 週 (12/19-22)	11	1	5	9	26	授業 (木 5 限) は、休講
	34	57	18	25	134	

学年別

学年	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	院生	科目等履修生	教員	計
第 1 週 (12/5-9)	0	16	41	9	1	2	2	71
第 2 週 (12/12-16)	0	17	2	17	0	1	0	37
第 3 週 (12/19-22)	0	11	3	11	0	1	0	26
	0	44	46	37	1	4	2	134

2. ネットワーク運営管理部門

(1) 平成 17 年度の報告

予定的活動

a. サーバ管理

次の 7 台のサーバの管理を行っている。

- 学部のウェブサーバ (2 台)
- 学部の DNS サーバ (2 台)
- 住吉校のウェブ・メールサーバ
- 養護学校のウェブ・メールサーバ
- 作業用ファイルサーバ

b. ML メンテナンス

次の 5 つの ML (メーリングリスト) のメンテナンスを行っている。

- faculty - 発達科学部教員を対象とする広報, 案内及び通知等の情報伝達 ML (情報開示の対象)
- forum - 発達科学部に関係する任意の話題の議論用 ML (情報非開示)
- info - 発達科学部サイトの問合せ先メールアドレス
- staff-net - 発達科学部の IP アドレス管理責任者 ML (お知らせ専用)
- syo-staff - 附属住吉小学校の教員 ML

c. B 棟, F 棟教室への情報コンセント設置

教務委員会からの要望として, B 棟, F 棟教室への情報コンセントの設置を平成 17 年度末に行う。将来への対応も考慮して, 各教室に部局ネットワーク系と認証付情報コンセント系の 2 系統のコンセントをそれぞれ配置する方向で計画中である。

d. 共用大学院生研究室への情報コンセント設置

A 棟 3 階東端にある大学院生研究室に, D ホールと同様の学生用の認証付情報コンセントを設置する。情報コンセントの認証には, 学術情報基盤センターが運営する全学用の認証システム (学籍番号でログイン可能) を利用する。

トラブル対応（予定外活動）

a. ウイルス関係

発達科学部と附属校園でのコンピュータウイルスに関わる対応を，次の表に記す。延べ 25 台の PC（OS: Windows）からウイルスを駆除した。

年月	発達科学部	明石校園	住吉校	養護学校	月別合計
2005/04					0
2005/05					0
2005/06	1	1			2
2005/07	3				3
2005/08	4	1			5
2005/09	2			1	3
2005/10	2	1		3	6
2005/11	3			1	4
2005/12					0
2006/01		2			2
2006/02					0
部局別合計	15	5	0	5	25

(2) 平成 18 年度の課題

部局ネットワークのセキュリティの確保及び向上のために，ネットワーク管理関係の規則・内規の整備を予定している。特に，平成 18 年度より学生による履修登録及び教員による成績入力などの作業が Web 入力化されるが，アップロード作業のために教員のパソコンに成績データが置かれることになるため，各教員へのセキュリティに対する意識の向上及び具体的な対策の助言などが必要になると予想される。

3. 経費について

(1) 平成 17 年度会計報告

情報システム委員会経費

摘要	(収入)	(支出)
2004 年度当初配分	900,000 円	円
RIE の維持・管理		179,512
ネットワークの維持・管理		74,718
図書(定期購読, マニュアル類)		53,640
業務・事務用品		55,238
新規設備他		536,200
残 (ただし, 2006/2/17 現在)		692
	900,000	900,000

ただし, 平成 18 年 2 月末で未納品のものは, 金額が不明のため見込額で計上している。

(2) 平成 18 年度委員会経費要望

以下のように, 2,233,500 円を要望した。[要望書提出 平成 18 年 2 月 20 日]

(要望項目)	円
RIE の維持・管理	53,500
RIE の設備拡充	500,000
ネットワークの維持・管理	200,000
セキュリティ強化費	1,210,000
図書(定期購読, マニュアル類)	100,000
業務・事務用品	120,000
新規設備	50,000
	2,233,500

(情報システム委員会委員長 青木茂樹)

3-6-7. 安全衛生委員会

平成 17 年 4 月より安全衛生委員会を月 1 回開催し, 教職員の健康管理, 作業環境管理及び学生の生活環境管理の観点から, 以下の項目の活動を行った。

- (1) 学舎巡視の強化 (廊下の整理・不要物の撤去)
- (2) 各研究室の棚の固定・巡視
- (3) 避難訓練の実施
- (4) 教職員の健康管理 (健康診断の受診)
- (5) 安全管理マニュアルの整理
- (6) 学内の案内標識
- (7) 喫煙場所の見直し
- (8) その他

なお, 平成 17 年度の委員は, 近藤徳彦 (委員長), 相澤直樹 (人間形成学科), 秋元忍 (人

間行動学科), 板東 肇 (人間表現学科), 濱口八朗 (人間環境学科), 高橋 正 (人間環境学科), 大橋事務長, 田邊事務長補佐, 榎原総務係長, 今西会計係長であった。

1. 活動状況

(1) 学舎巡視の強化 (廊下の整理・不要物の撤去)

巡視等

本学部内を各委員で分担し, 毎月1回巡視を行い, 廊下にある不要物やロッカーなどの整理リストを作成した。これをもとに学科・講座へ整理と改善方法を依頼した。特に, 高位置の重量物やロッカー上へ荷物を置くことの禁止及び入口付近のロッカー等の移動を要請した。また, これに平行して教授会でも整理を依頼した。

巡視に基づく改善事項

巡視に基づき, 学舎内 (廊下と階段付近), 建物に附随又は建物周辺, グランド・体育館周辺, 駐輪場周辺の不要物の整理と撤去を実施した。また, 破損箇所の修理もできる範囲で実施した。特に, 各棟の廊下の整理に関しては, 巡視で指摘があった不要物を2月中旬に廃棄した。

これにより各棟の廊下と階段の踊り場の整理が行き届いた。さらに, 構内フェンスの一部を修理し, 残った破損箇所は順次修理していく予定である。

(2) 各研究室の棚の固定・巡視

各研究室の棚の固定の必要性を調査し, 10月にA棟, F棟, C棟及びG棟の研究室や実験室の棚の固定を行った (52部屋)。平成16年度実施したものと含めると109部屋の棚の固定を実施した。今後も全室対応できるよう調査を実施していく予定である。

昨年度と同様に, 教官研究室, 実験室及び演習室の使用状況をチェックリストにより3ヶ月に一度, 調査した。このチェックリストをもとに研究室で共通する改善項目を取り上げ, メールなどで構成員に周知した。

(3) 避難訓練

9月28日 (水) に消防訓練を実施した。本館 (A棟) 1階中央付近より出火したと想定し, 通報訓練, 避難訓練及び消火訓練を行った。訓練には, 教職員, 学生及び生協の職員など100余名が参加し, 消防施設点検業者の指導のもと, 屋内消火栓を使用した放水訓練, 本館3階から救助袋を使用した避難訓練, さらに消火器を使用した消火訓練を行い, 火災発生時における消火活動, 安全確保及び避難などの実際を通じて, 自衛消防組織及び業務内容について再確認を行うとともに, 防火・防災意識の高揚を図った。

避難訓練を実施することでその重要性を改めて認識し, 少なくとも年1回の実施を継続的に行う必要性が分かった。

(4) 教職員の健康管理 (健康診断の受診)

健康診断の受診100%に向け, 通知で受診の依頼を実施した。また, 受診していない教職員には, 直接, 連絡を取り, 受診を促した。教職員の健康管理の観点から, 健康診断の重要性を周知する必要がある。

(5) 安全管理マニュアルの整理

本学部に関連する安全管理マニュアルを調査し, 総務係で一括管理ができる体制を整えた。なお, 学部に関連する安全マニュアルとして, 以下のものが作成されている。

災害対策マニュアル

発達科学部安全管理マニュアル（健康発達論講座・コース，自然環境論講座・コース，生活環境論講座・コース，造形表現論講座・コース，身体行動論講座・コース）

発達科学部非常時連絡網

発達科学部キャンパスにおける学生の事故・傷害等発生時の連絡図

発達科学部消防計画

地域子ども教室推進事業「なだっ子広場」に関わる安全管理マニュアル

「あーち」消防計画

(6) 学内の標識

学内の移動，避難場所や通路が分かりやすくするように学内に以下の標識を設置した。

A棟の各階が分かるように，階段の入口に標識を設置した。

各棟の場所を分かりやすくするように，各棟の建物に棟名称の表示を行った。

(7) 喫煙場所の見直し

これまで本学部内の喫煙場所が明示されていなかったため，受動喫煙防止の観点から喫煙場所を見直し，標識を設置した。喫煙場所以外での喫煙の禁止を教職員及び学生に徹底させるため，学部・学科・コースガイダンスで周知が必要である。

(8) その他（アスベストへの対応）

施設部の調査・検査により，本学部内のアスベスト使用箇所の危険性はないとの報告を受けた。また，アスベストを使用している機器についても調査を受け，本学部での機器の使用は適切であるとの結果を得た。

2．平成17年9月6日（火）に産業医職場巡視が行われた（13：30～15：45）。巡視場所は，C棟とE棟の全館であった。

(1) 指摘事項

以下は，主な指摘事項を示す。

C棟

- ・廊下の壁，教室内及び研究室等にある黒板や額の固定が不十分
- ・廊下にある多数のロッカーの整理，また，背の高いロッカー上の重量物の撤去
- ・出入り口付近の物品の移動及びロッカー等の転倒防止
- ・非常口の表示
- ・個人練習室や演習室の非常ベルの設置目的の表示

E棟

- ・非常口付近の物品の撤去と非常口表示
- ・廊下の多数の物品の整理
- ・E棟各階へ移動する階段（A棟階段）の防火シャッターに消火器などのドアストッパーを用いない
- ・背の高いロッカーの転倒防止

(2) 改善事項

C棟とE棟の廊下にある物品に関しては，改善対策を関係講座に依頼し，多くの改善を実施した。また，非常口の表示は早急に行い，研究室等のロッカーはL字金具を用いて固定した。防火シャッターのドアストッパーに利用していた消火器は所定の場所に移動し，巡視時注意するようにした。

平成 16 年度の G 棟に引き続き，廊下や入口付近の物品，棚等の不固定など共通する指摘を受けた。特に，C 棟では廊下のロッカーが多く，早急に講座の対応を依頼し，改善を促した。

3．課題

- (1) 学部内のトイレ
- (2) 教員室や実験室の巡視体制の検討
- (3) 喫煙場所での喫煙の徹底（学外者への指導も含め）
- (4) 構成員の安全衛生管理の更なる意識向上

（安全衛生委員会委員長 近藤徳彦）

3-6-8．環境管理委員会

今年度から車両対策委員会，環境整備委員会及び廃棄物処理委員会の 3 つの委員会が環境管理委員会として統合され，5 月 27 日(金)に第 1 回委員会を開催し，環境管理員 3 名と技術指導員（排水管理責任者）1 名の役割の確認と年間計画を話し合った。

1．省エネルギー調査と報告

空調機の設定温度と照明について，夏 7 月 11 日（月）と冬 1 月 12 日（木）に全部屋の巡回点検を行い，現状を分析した。調査結果と各月ごとの電力消費量を教授会で報告し，冷房は 28 度，暖房は 20 度の徹底を促した。

また，省エネルギー効果を高めるため，7 月 28 日(水)には空調機のフィルタ掃除デーを設け，各部屋から集められた 125 枚のフィルタを水洗いした。

2．不要化学薬品の処分

長年にわたり実験室に蓄積されてきた不要な化学薬品を処分するために予算を計上し，処理を業者に委託した。廃棄処分した不要化学薬品は，毒物（水銀又はその化合物，シアン化合物）及び劇物（鉛又はその化合物，六価クロム化合物，四塩化炭素など）を中心に 847 件（550.061kg）であった。未処分の不要化学薬品が若干残った。

3．廃液回収

本学環境管理センターからの廃液回収（年 6 回）の申込みを全教員にアナウンスし，回収当日には技術指導員がタンクの内容物と表示の照合などのチェックを行っている。毎回 3～4 名の教員の利用があり，20L 用タンク 8～10 本程度が出される。

4．車両による入構許可

大学院生から 3 件の申請があり，研究遂行上必要と認め許可した。

5．秋のキャンパス除草作業

区域割りを提示し，10 月に教職員と学生の参加により実施された。

（環境管理委員会委員長 矢野澄雄）

3-6-9．学舎検討委員会

本委員会は，本学部の土地及び建物等(以下「学舎等」という。)の円滑な運営を図ることを目的として設置され，学舎等の将来計画に関する事項，有効活用及び点検・評価に関する事項，その他学舎等の管理運営に関する事項を審議するものである。今年度の委員は，蛭名邦禎(委員長)，梅宮弘光，五味克久である。

1. 本年度の活動状況

(1) 大学院生の学習・研究環境整備に関わる現況調査について

昨年度、学生アメニティスペースの整備が実施されたのに引き続いて、大学院生の学習・研究環境整備に関して、今後の計画を策定するための現況調査を実施した。本学部及び総合人間科学研究科発達科学系担当教員に対してアンケートを実施したところ、47名から85件に上る問題点の指摘があった。

問題点は、

スペースの狭さ

悪い使い勝手(管理等)

悪環境(騒音, 衛生, ネットワーク環境, etc.)

設備不足

に分類されたが、この中で、圧倒的多数の70件ほどが、に関する指摘であった。この問題については、物理的なスペースを直ちに増加させることは困難であるため、スペースの使用方法等の見直しなどによって、実効的に解決していくことが必要であり、これは今後の課題とした。

問題点の と について、指摘のあった場所の現況検分を行った。流しの問題点、ネットワーク接続の不備、ブラインドの故障などについては、機会を見て改善を図ることとした。中でも、ネットワーク接続や鍵管理の問題のため、大学院生の研究スペースがありながら、十分な利用ができていないところがあり、それについては早急の解決を図ることとした。の問題については、本委員会の所掌範囲にないため扱わなかった。

上記 から 以外に、本学部キャンパス内で、夜間に利用できる食堂がないことが、研究活動に支障をきたしているとの指摘もあった。これも今後の検討課題である。

(2) 食堂環境の整備事業について

食堂内にある売店を少し広めのプレハブに移設することにより、食堂の狭隘改善を図る予定であったが、プレハブの設置許可申請において時間がかかる等により、次年度に延期されることとなった。

(3) 夜間駐輪場横への扉開設要望について

夜間駐輪場の単車乗入れ横に、人が出入りできる扉を設置できないかとの教員からの要望があり、審議した結果、安全面の問題と利用のメリットを検討した結果、本委員会としては、扉開設の必要はないとの結論に達した。

2. 次年度以降の課題

本学部及び総合人間科学研究科の人材養成の目的を果たすのに適切な学舎の有効利用・効率化・学生へのサービスの向上等、学舎全体の管理・運営の見直しは、相変わらず重要な課題である。特に、「大学院生の学習・研究環境整備に関わる現況調査」によって明らかになった大学院生の学習研究環境の不十分さについて、それらの諸問題を解消することに本格的に取り組むことが必要となるだろう。その際、スペースの問題だけではなく、その利用方法に関する再検討も必要となる。

食堂環境の整備事業については、次年度の事業となる見込みだが、十分な検討をする必要があらう。

(学舎検討委員会委員長 蛭名邦禎)